

## 中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」 の開催について

昨年 8 月のハリケーン・カトリーナによる高潮災害をはじめとし、近年、世界的に大規模水害が多発。我が国でも、豪雨の発生頻度が近年増加傾向。このような状況を踏まえ、大規模水害が発生しても被害を最小限に食い止めるための対策を行うことは、緊急の国家的課題。

そこで、「大規模水害対策に関する専門調査会」の第 1 回専門調査会を 8 月 29 日に開催。中央防災会議において、水害を対象とした専門調査会を開催するのは今回がはじめて。今後 2 年程度をかけ、想定される状況を詳細に分析し、対策をとりまとめる予定。

### 1. 第 1 回専門調査会の開催日程

- (1) 会議名： 中央防災会議「第 1 回大規模水害対策に関する専門調査会」
- (2) 日 時： 平成 18 年 8 月 29 日(火) 10:00~12:00
- (3) 場 所： 全国都市会館 3 階 第 1 会議室  
東京都千代田区平河町 2 - 4 - 2 TEL: 03-3262-5231(代)
- (4) その他：
  - ・会議については原則非公開(会議冒頭撮り可)
  - ・防災担当大臣出席予定
  - ・専門調査会終了後、内閣府において議事概要を貼り出し予定

### 2. 主な検討事項

首都地域に甚大な被害を発生させることが想定される荒川及び利根川の洪水氾濫並びに高潮による大規模水害を対象に、次の項目等について検討を行う。

国内外において発生した大規模水害の事例分析等から、首都地域における被災状況についてのシミュレーションを行い大規模水害発生時の被害像を想定。

想定される状況に対して、国民の生命・財産及び経済的被害等を最小限に食い止めるための対策等を検討。

- ・大規模水害が予想された場合の各機関の緊急的な体制・行動のあり方
- ・被害想定に基づいた応急・救援体制のあり方
- ・緊急的な復旧・復興対策の確立
- ・大規模水害発生時の対策の的確な実施のための事前の備え

### 3. 問い合わせ先

内閣府 地震・火山対策担当 TEL: 03-3501-5693(直通)

参事官 池内幸司(いけうちこうじ)

企画官 安田吾郎(やすだごろう)

参事官補佐 時岡真治(ときおかしんじ)

## 大規模水害対策に関する専門調査会委員名簿

座長	秋草	直之	富士通株式会社代表取締役会長
	秋本	敏文	財団法人日本消防協会理事長
	石川	國雄	株式会社NTTドコモ代表取締役副社長
	梅崎	壽	東京地下鉄株式会社代表取締役社長
	河田	惠昭	京都大学防災研究所所長
	岸井	隆幸	日本大学理工学部教授
	小室	広佐子	東京国際大学助教授
	志方	俊之	帝京大学法学部教授
	重川	希志依	富士常葉大学大学院環境防災研究科教授
	島田	健一	東京都危機管理監
	杉田	和博	東京電力株式会社顧問
	田中	淳	東洋大学社会学部教授
	田中	里沙	宣伝会議編集長
	田村	喜子	作家
	長友	英資	株式会社東京証券取引所常務取締役（最高自主規制責任者）
	林	喬	東京電力株式会社取締役副社長電力流通本部長
	松田	芳夫	中部電力株式会社顧問
	美田	長彦	埼玉県三郷市長
	宮村	忠	関東学院大学特約教授
	虫明	功臣	福島大学理工学群教授
	森地	茂	政策研究大学院大学教授
	山崎	登	日本放送協会解説委員
	山脇	晴子	日本経済新聞社文化・事業局局次長

# 「大規模水害対策に関する専門調査会」 の設置について

平成18年6月2日  
中央防災会議決定

## 背景

### < 多発する大規模水害 >

我が国では …… 近年、梅雨期の集中豪雨や度重なる台風の上陸により、全国各地で激甚な水害・高潮災害が発生  
世界的にも …… 昨年8月のハリケーン・カトリーナなど、大規模水害が多発

### < 中央防災会議の取り組み >

大規模地震・火山噴火については、具体的な対策を既に検討  
東海地震対策大綱（H15.7）、東南海・南海地震対策大綱（H15.12）、  
首都直下地震対策大綱（H17.9）、日本海溝・千島海溝周辺海溝型  
地震対策大綱（H18.2） 等  
富士山火山広域防災対策基本方針（H18.2）

大規模水害に対する政府全体としての検討が必要

## 「大規模水害対策に関する専門調査会」の設置

## 検討内容

大規模水害発生時の被害像の想定

大規模水害が予想された場合の各機関の緊急的な体制・行動のあり方

被害想定に基づいた応急・救援体制のあり方

緊急的な復旧・復興対策の確立

大規模水害発生時の対策の的確な実施のための事前の備え

被害が広域かつ甚大な首都地域の大河川洪水及び高潮を対象